

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	070	事業名	シルバーお助け隊事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	70歳以上の高齢者世帯や障害者世帯を対象に、日常生活におけるちょっとした困りごとを援助するサービスを提供します。		
手段	日常生活におけるちょっとした困りごとに対し、公益社団法人文京区シルバー人材センターが会員を派遣して援助します。1回につき300円を申込者が負担し、区が実績にあわせてシルバー人材センターに補助金（1回につき1,300円）を交付します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用件数	件	318	650	332	51%	650	377	58%	650

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	425	788	433	632	496	554
特定財源	212	394	394	316	316	277
一般財源	213	394	39	316	180	277
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	681	677	694	679	691
総経費 E=A+D	1,112	1,469	1,110	1,326	1,175	1,245

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	①平成25年度は318件の実績がありました。主な作業内訳は家具移動100件、電球等の交換70件となっています。②平成25年度は前年度の353件から318件に減少しました。	【成果】	①平成26年度は332件の実績がありました。主な作業内訳は家具移動108件、電球等交換86件となっています。②平成26年度は前年度より14件利用件数が増加しました。
【課題】	①対象となる事由について、実態に即した柔軟な対応が求められています。②利用件数が減少しており、改めて本事業の周知や他の家事援助サービスとの差別化が必要です。	【課題】	①対象となる事由について、実態に即した柔軟な対応が求められています。あらためて区報やチラシによる本事業の周知、他の家事援助サービスとの差別化が必要です。
指標達成度		26年度	27年度
		C	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①年末の大掃除に係るガラス窓清掃等の軽易な作業に加えて、カーテンレールの取付け等技能を有した登録会員がいてはじめて成立する難易度の高い作業依頼も増加しています。	
②本事業はシルバー人材センター会員がサービス提供を行っているため、会員の就業につながります。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	今後の事業展開について、シルバー人材センターとも協議しながら、適切な補助を行っていきます。
		② 当初予算の増減内訳
		目標件数（650件）に応じた予算を措置してきましたが、平成27年度から実際の利用件数の状況を踏まえて当初予算額を下方修正しており、平成28年度は78千円の減となりました。
		③ 所要人員の考え方
		1人×0.1=0.1人
		④ 現状維持の理由
		事業が定着した中、利用数が増加に転じたことから、引き続き需要があると考えられます。
27年6月末	現状維持	
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	071	事業名	民間事業者による高齢者施設の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	施設と在宅の両面で、介護を必要とする高齢者への支援を拡充するため、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及びショートステイ（短期入所生活介護）施設を整備します。		
手段	区有地の活用及び区独自の施設整備費補助制度の創設により、民間事業者を支援し、高齢者施設の整備を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
進捗率	%	25	50	50	100%	75	75	100%	100

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	922	92,001	90,864	222,039	243,349	252,345
特定財源	0	0	0	20,023	5,076	72,343
一般財源	922	92,001	90,864	202,016	238,273	180,002
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	3,434	3,407	3,383	3,472	3,395	3,457
総経費 E=A+D	4,356	95,408	94,247	225,511	246,744	255,802

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 小石川五丁目区有地におけるショートステイ（短期入所生活介護）施設について、整備・運営事業者を公募し、事業者を選定しました。 また、教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設について、整備・運営事業者を選定し、事業者による近隣住民説明会を開催しました。	【成果】 小石川五丁目区有地におけるショートステイ（短期入所生活介護）施設が、3月に開設しました。 また、教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設について、整備・運営事業者を選定し、事業者による近隣住民説明会を開催しました。	【成果】 旧教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び旧文京福祉センター跡地における介護老人保健施設について、既存建物の解体工事がほぼ終了しました。 また、春日二丁目旧建設省宿舍跡地を特別養護老人ホーム整備用地として区が取得し、新たな特別養護老人ホームを整備・運営する事業者を選定しました。	
【課題】 教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設整備・運営事業者については、質の高い介護サービスを長期にわたって安定的に提供することができず、事業者を選定する必要があります。	【課題】 教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設整備・運営事業者については、土壌汚染、埋蔵文化財の試掘調査を行うとともに、既存施設の解体工事及び新規施設の建設工事にあたっては、施設の整備・運営事業者と連携し、適切に進行管理を行う必要があります。	【課題】 旧教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び旧文京福祉センター跡地における介護老人保健施設の平成29年の開設に向けて、適切に進行管理を行う必要があります。また、春日二丁目特別養護老人ホームの既存建物解体工事等に当たり、関係課と連携し説明会を開催する等、近隣住民の理解を得る必要があります。	
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
	B	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①平成28年1月1日現在の特別養護老人ホームの入所希望者は475人となっており、高齢者施設整備に対する高いニーズが依然としてあります。
②春日二丁目特別養護老人ホーム整備・運営事業者選定委員会の実施に当たり、町会連合会推薦者、民生委員・児童委員協議会推薦者が、委員として選定にあたりました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	平成29年の開設に向けて教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び旧文京福祉センター跡地における介護老人保健施設の新規施設の建設工事を進めるとともに、春日二丁目特別養護老人ホームの整備に当たり、既存建物の解体工事を行います。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 旧教育センター跡地における特別養護老人ホーム整備経費の減 △73,860千円 旧福祉センター跡地における介護老人保健施設整備経費の増 18,329千円 春日二丁目特別養護老人ホーム既存建物解体工事に係る経費の増 85,824千円 春日二丁目特別養護老人ホームの整備経費の増 13千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事務1人×0.5=0.5人 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	072	事業名	介護保険サービスの充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていくことができるよう、介護及び介護予防サービスの充実を図り、各々の身体の状態に応じ自立した日常生活を営むことができるよう介護サービスを提供していきます。		
手段	介護保険事業計画に基づき、被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、その状態の軽減又は悪化の防止に必要な保険給付を行います。保険給付は被保険者の心身の状況、その他環境に応じて、被保険者の選択に基づき適切な介護サービスが事業者及び施設等から提供されます。介護保険事業の持続可能で安定的な運営を行っていきます。		

2 取組状況	
25年度	①第1号、第2号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けた方に対し、介護（介護予防）サービスを提供しました。②要介護や要支援となるおそれのある高齢者及び元気高齢者に対し、生活機能の低下や重度化を防ぎ、自分らしい暮らしが継続できるよう介護予防事業（地域支援事業）を実施しました。③地域包括ケア体制の整備を図るため、4圏域すべてに高齢者あんしん相談センターの分室を設置しました。④介護サービスの質の向上を図るため、事業者連絡協議会及び各部会において研修や情報提供を行いました。⑤第6期介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、高齢者等実態調査を実施しました。
26年度	①第1号、第2号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けた方に対し、介護（介護予防）サービスを提供しました。②要介護や要支援となるおそれのある高齢者及び元気高齢者に対し、生活機能の低下や重度化を防ぎ、自分らしい暮らしが継続できるよう介護予防事業（地域支援事業）を実施しました。③地域包括ケア体制の充実のため、公有地を活用したショートステイ施設（定員24人）、認知症高齢者グループホーム（定員18人）を整備しました。④介護サービスの質の向上を図るため、事業者連絡協議会及び各部会において研修や制度改正及び計画策定等の情報提供を行いました。⑤第6期（27～29年度）介護保険事業計画を策定し、区民、事業者の説明会や区報、リーフレット、ホームページ等で周知しました。
27年度	①要介護、要支援認定者に対し、介護サービス及び介護給付サービスを提供しました。②要介護及び要支援のおそれのある高齢者並びに元気高齢者に対し、生活機能の低下及び重度化を防ぐとともに、自分らしい暮らしが継続できるよう、介護予防事業（地域支援事業）を実施しました。③公有地を活用し、地域密着型サービスを充実させるため、小規模多機能型居宅介護事業所を運営する事業者を公募し、選定しました。④介護サービスの質の向上を図るため、事業者連絡協議会等において研修を実施し、及び制度改正等の情報提供を行いました。⑤第6期介護保険事業計画に基づき、計画事業を実施しました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A						
特定財源						
一般財源						
所要人員 B						
職員1人給与 C						
人件費 D=B×C						
総経費 E=A+D						

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	利用者数の増加により、25年度の介護給付費は前年度に比べ約3.1%増加し、約121億4千万円となり高齢者を支える制度として定着しています。介護が必要になっても住み慣れた地域での生活を24時間体制で支える新たなサービスとして、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を指定しました。	【成果】	利用者数の増加により、26年度の介護給付費は前年度に比べ約4.1%増の126億5千万円となり、多くの高齢者の生活を支えています。26年度は住み慣れた地域での暮らしを継続するために、ショートステイ等の施設を開設しました。今後のニーズを勘案しサービスの充実を目指した第6期介護保険事業計画を策定しました。	【成果】	利用者数の増加により、平成27年度の介護給付費は前年度に比べ約1.5%増の128億4千万円となり、介護の必要となった高齢者及びその家族の生活を支えています。平成27年度は、区有地を貸し付け、地域密着型サービスとして小規模多機能型居宅介護施設を整備しました。
【課題】	団塊の世代が75歳以上となる2,025年を見据えた中長期的な視点を持って、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供できる地域包括ケア体制の構築を目指して、第6期介護保険事業計画を策定していきます。また、介護保険制度の改正について周知が必要です。	【課題】	区では高齢化率が20%に達し、給付費も年々増加し続けています。27年度の制度改正では介護保険料の上昇を抑えるため、費用負担の公平化を図り、地域包括ケアシステムの構築によって地域支援事業を充実するよう求めています。これら制度改正の趣旨を踏まえ、第6期介護保険事業計画に沿って着実にサービスの充実と適正な制度運営を行っていく必要があります。	【課題】	地域包括ケア体制の構築に向け、引き続き小規模多機能型居宅介護事業所等の基盤整備を進める必要があります。また、平成29年度の第7期高齢者・介護保険事業計画策定に当たり、高齢者等実態調査の実施など、高齢者や介護事業者等の現状及びニーズを的確に把握する必要があります。
達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	今年度から介護予防・日常生活支援総合事業を実施します。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	改善・見直し	
		③ 所要人員の考え方
28年5月末	改善・見直し	
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	073	事業名	地域密着型サービス施設の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	要介護状態になっても住み慣れた地域での生活が継続できるよう、地域密着型サービス施設を整備します。		
手段	介護保険法第8条第14項に規定する地域密着型サービス事業を行う施設の整備に係る費用の一部を補助することにより、整備を促進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	か所	1	—			—			—
小規模多機能型居宅介護拠点	か所	—	—			2	1	50%	—
認知症高齢者グループホーム	か所	—	1	1	100%	1	0	0%	—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	65	166,880	115,488	87,745	45,845	131,817
特定財源	0	145,312	101,124	77,196	39,128	124,282
一般財源	65	21,568	14,364	10,549	6,717	7,535
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
総経費 E=A+D	6,933	173,694	122,254	94,689	52,634	138,730

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(連携型)を1か所指定しました。本富士圏域で認知症対応型通所介護事業所の定員を増やしました。	【成果】	富坂圏域にグループホーム1か所を開設しました。同圏域で大原地域活動センター跡地を活用した小規模多機能型居宅介護施設の事業者選定を行いました。	【成果】	富坂圏域に看護小規模多機能型施設1か所を開設しました。また、本富士圏域で旧向丘地域活動センター跡地を活用した小規模多機能型居宅介護施設の事業者選定を行いました。
【課題】	年度別施設整備計画に沿って、日常生活圏域を踏まえた施設整備を目指します。27年度以降の整備については、計画策定の中で検討していきます。	【課題】	小規模多機能型について上記施設の開設に加え、本富士圏域で1か所公募を行います。 ※高齢者・介護保険事業計画（27年度～29年度）では、27年度開設予定だった小規模多機能とグループホーム1か所ずつを、28年度開設予定に変更しています。	【課題】	旧向丘地域活動センター跡地の小規模多機能型居宅介護施設及び併設される認知症グループホームの補助協議、建設工事を行います。 また、春日二丁目の小規模特養及び併設される認知症デイの補助協議を行います。 駒込圏域の小規模多機能型居宅介護施設については公募を進めていきます。
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	A	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①公有地活用により事業者の参入や事業運営がしやすくなり、結果的に利用者の居住費の抑制効果があります。また、多様な介護ニーズに対応しうる小規模多機能型居宅介護の拡充が更に求められています。	
②「高齢者・介護保険事業計画」の策定、地域密着型サービスの整備、指定については、公募区民を委員に加えた地域包括ケア推進委員会において、内容の検討承認を行っています。施設整備に当たって、町会や周辺住民など地域の意見を聴取しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	「高齢者・介護保険事業計画（27～29年度）」に沿って整備を進めます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	拡充	地域密着型サービス重点整備補助費及び地域医療介護総合施設等整備補助費の増による金額44,072千円の増
		③ 所要人員の考え方
		正規職員1人
		④ 現状維持の理由
28年5月末	拡充	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	074	事業名	ミドル・シニア講座
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	ミドル・シニア（概ね50歳以上の区民）の生きがいの向上及びこれまでの経験や知識を活かした社会参加を促進するため、様々なテーマの講演やワークショップ等を行う講座を開催します。		
手段	区内の企業、NPO団体等と連携・協力しながら、講演やワークショップ等を行う講座を実施しています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ミドル・シニア講座	回	5	5	5	100%	5	2	40%	5
フォローアップ講座	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	436	779	836	791	382	550
特定財源	218	780	453	395	395	275
一般財源	218	-1	383	396	-13	275
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	1,810	2,142	2,189	2,180	1,740	1,933

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	①平成24年度のみドル・シニア講座受講者を対象にフォローアップ講座を実施し、11人の参加がありました。②平成25年度のみドル・シニア講座を実施し、第1回「地域で役立つコミュニケーション」は20人、第2回「社会参加と健康」は17人、第3回「キャリア・デザイン」は16人、第4回「地域活動（シンポジウム）」は11人、第5回「マネープラン」は15人の参加がありました。	【成果】	①平成25年度のみドル・シニア講座の受講者を対象にフォローアップ講座を実施し、6人の参加がありました。②平成26年度のみドル・シニア講座を実施し、第1回「地域活動とコミュニケーション」は7人、第2回「健康と社会参加」は5人、第3回「キャリアとライフプラン」は8人、第4回「地域での仲間づくり」は9人、第5回「地域のつながり」は6人の参加がありました。
【課題】	ミドル・シニアの地域活動や社会参加に関する様々なニーズに対応するため、多様な団体と連携して事業を行う必要があります。	【課題】	受講者数が減少傾向にあるため、講座内容等の見直しが必要です。
指標達成度		26年度	27年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「講座の実施時間（3時間）が長いので短くしてほしい」（H26受講者）「非常に意義ある講演会、今後も続けてほしい」「皆様の人生を開けてとても刺激になった」「受けたい講座の時間帯だけに参加できるようにしてください」とい」（H27受講者）	②区民、区内企業、NPO等の各種団体との協働により、講座を実施しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	アンケート結果では、約7割が講義時間は適当との評価でした。多くの要素をコンパクトにまとめ、飽きさせない進行とした平成27年度の構成をベースに、次年度以降も事業を展開していきます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 平成27年度実績を基に必要経費を見直した結果、一般委託料他で241千円の減となりました。
28年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 1人×0.2=0.2人 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	075	事業名	高齢者施設ボランティア講座
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	高齢者福祉に関心がある概ね50歳以上の区民に対し、社会参加と生きがいの増進を図るとともに、高齢者施設におけるボランティア需要の充足を図るため、ボランティア活動に必要な心得や基本的な介助技術等に関する講座を開催します。		
手段	高齢者施設でのボランティア活動に必要な知識等を提供する講座を開催し、講座修了者にボランティア活動先をコーディネートすることで、ミドル・シニア（概ね50歳以上）の社会活動への参加意欲を喚起し、地域においてその能力が発揮されることを目的とします。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実践講座	回	2	1	1	100%	1	1	100%	1
フォローアップ講座	回	—	1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	228	644	227	234	169	243
特定財源	0	322	322	117	117	124
一般財源	228	322	-95	117	52	119
所要人員 B	0.25	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,717	1,090	1,083	1,111	1,086	1,106
総経費 E=A+D	1,945	1,734	1,310	1,345	1,255	1,349

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度		27年度		
【成果】	平成25年度は、前期は①6月29日 ②7月6日 ③7月13日、後期は①11月29日 ②12月5日 ③12月12日の各3日間で実施しました。受講者数は、前期は32人、後期は12人であり、そのうち区内高齢者施設への活動紹介者数は、前期は27人、後期は11人でした。受講者アンケートでは、9割近くの方から「充実していた」と回答があり、受講者のうち半数程度の方が受講後半年の間に紹介先でボランティア活動を開始しました。	【成果】	平成26年度は、①6月14日②6月21日③6月30日～7月4日のいずれか半日の全3回で実施しました。受講者数は17人、そのうち区内高齢者施設への活動紹介者は、12人でした。受講者アンケートでは、約7割の方から「充実していた」との回答があり、受講者のうち半数程度の方が受講後半年の間に紹介先でボランティア活動を開始しました。また平成25年度及び平成26年度に実施した講座に参加した受講生向けに、受講生同士の交流、受講生のボランティア活動の継続・発展を目的としてフォローアップ講座を実施し、受講者数は、11人でした。	
【課題】	・3日目のボランティア体験の日時、内容について、受講者及び受入施設の負担にならないよう配慮が必要です。 ・講座は土曜日に開催しましたが、ボランティア受入先のニーズは平日が高く、ミスマッチが起きています。 ・受講生の講座修了後のボランティア活動を支援するため、平成25年度受講者を対象にフォローアップ講座の実施が必要です。	【課題】	・受講者の講座修了後のボランティア活動を支援するため、平成25年度及び平成26年度の受講者を対象に引き続きフォローアップ講座の実施が必要です。 ・受講者数が伸び悩んでおり、とくにミドルシニア（50～59歳）の参加者数が少ない状況にあります。周知方法の工夫、講座内容や実施時期の見直しが必要です。	
【成果】		平成27年度は①6/13②6/20③6/29～7/3のいずれか半日の全3回で実施し、18人が受講、うち区内施設への活動紹介は14人でした。アンケートは約7割が「充実していた」との回答で、5人が受講後半年の間に紹介先でボランティア活動を開始しました。また平成25～27年度の本講座及び他講座受講者を対象に合同でフォローアップ講座を行い、受講生同士の交流やボランティア活動の開始・継続を促しました。	【課題】	受講後の活動開始が3割程度にとどまっていることが課題です。引き続きフォローアップ講座を実施するとともに、区内に2か所ある福祉センターの指定管理者の協力を得て、最初の一步をより踏み出しやすいものとなるよう環境を整えていきます。
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		B	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①アンケートで以下のような意見が挙げられました。 「外に出ること（社会活動）の大切さを知った」「自分が考えていたよりも難しいことかもしれないが一步踏み出してみようと思う」「アウトラインはよく理解できたが、いざボランティアを始めるとなると少し不安」「説明を伺って一度体験してみる気になった」「欲張ってもう少し多くの内容を体験したいと思った」	②区内高齢者施設及びボランティア団体との協働により実施しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	受講者評価はおおむね良好であるので、重点施策として3年間培ってきた講座内容をベースにして一般事業化します。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 全体的にはほぼ前年規模（9千増）の予算としています。
28年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 1人×0.16=0.16人
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	076	事業名	ふれあいいきいきサロン事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（子育て支援計画、高齢者・介護保険事業計画、障害者計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	外出の機会が少なくなりがちな高齢者や障害者、子育て中の親子が、いろいろな活動の中で、楽しみながら仲間づくりをしていきます。地域で孤立しがちな人たちが住み慣れた地域の中で支え合い、安心して暮らしていけることを目的とします。		
手段	社会福祉協議会に助成して、多様な活動と幅広い年齢層のサロンが各地区にバランス良く開設され、多くの区民が気軽にサロンに参加できるよう、サロンの開設を計画している人に開設から自立までの支援を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
サロン設置箇所	か所	90	90	98	109%	91	99	109%	92

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	839	1,518	1,319	1,900	0	1,888
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	839	1,518	1,319	1,900	0	1,888
所要人員 B	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	343	341	338	694	679	691
総経費 E=A+D	1,182	1,859	1,657	2,594	679	2,579

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 ・1年間で新規に14か所の登録があり、地域の支え合いが進んでいます。 ・地域福祉コーディネーターが配置された地区では、サロンの開設や運営に関してより身近に支援することができています。 ・サロンのパンフレットにおいて課題解決の役割をPRし、理解を進めました。 ・代表者交流会を開催し、ネットワーク化を進めました。	【成果】 新たな地区（圏域）への地域福祉コーディネーター配置により、これまで以上に地域のニーズやそれに向き合おうとする支え合いの力をいち早くつかむことができ、サロンの開設支援を円滑に行うことができました。 区民や関係機関への働きかけと協働により、居場所づくりの活動に対し、地域全体で取り組む姿勢が示されていました。	【成果】 各機関への周知が広がり、関係機関から情報を得て登録の相談に来る団体が増えました。また、地域福祉コーディネーターの全圏域（4圏域）配置が完了し、地域へのアウトリーチの際にサロン開設への働き掛けやニーズ把握が行いやすくなったことから、サロンへの積極的な訪問のほか、より綿密な活動の把握や現状把握を行いました。	
【課題】 ・常設型でいつでも寄れるサロン開設が求められています。駒込地区では、町会連合会が主体の常設型の居場所づくりの支援を地域福祉コーディネーターが行いました。今後、各サロンとの連携や運営のあり方等について、多様な方面から検討する必要があります。	【課題】 区民会館や会議室など、サロンを開催する場所を確保することが年々難しくなっており、開設や継続の難しさにつながっています。	【課題】 新規登録のサロンもありながら、メンバーの高齢化などにより存続が厳しくなるサロンも見られます。開催場所の確保については、引き続き課題となっています。	
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
	A	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①定期的に開催できる場所の確保が困難であるとの声が、開催者等から挙がっています。また、地域活動団体等からは、常設型サロン(居場所)等の開設相談や必要性についての声が寄せられています。
②サロンは区民等により自主的に運営されています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	①多様な団体や区民へ開設の呼び掛けや支援を行っています。 ②サロン同士のネットワーク化を図るため、代表者交流会等を実施しています。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 社会福祉協議会補助の減 △12千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 社会福祉協議会への補助金交付業務を行うとともに、事業内容の検討等にも関わっています。区職員1人×0.1 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	077	事業名	介護予防が推進される地域づくり
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画、保健医療計画）		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	地域住民の主体的な活動等により、介護予防に向けた取組みが自主的に実施される地域社会の構築を目指して、介護予防事業を実施していきます。		
手段	高齢者が身近な所で運動継続できる場として、文の京介護予防体操地域会場を展開し、地域住民による介護予防推進のため、介護予防ボランティアの養成を計画的に実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
教室会場数	か所	12	-			-			-
自主グループ数	団体	15	-			-			-
自主グループサポーター数	人	11	-			-			-
地域会場	回	326	-			-			-
文の京介護予防体操教室	人	26	-			-			-
推進リーダー養成講習	人	15	-			-			-
推進リーダースキルアップ講習会	人	54	-			-			-
地域会場	か所	-	9	10	111%	10	10	100%	11
介護予防体操推進リーダー養成	人	-	20	15	75%	20	12	60%	20
介護予防体操推進リーダー登録者	人	-	90	74	82%	100	81	81%	110
転倒骨折予防体操ボランティア指導員養成	人	-	5	18	360%	5	8	160%	5
転倒骨折予防体操ボランティア指導員登録者	人	-	17	14	82%	22	30	136%	27

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	876	1,014	802	1,188	1,044	1,793
特定財源	876	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,014	802	1,188	1,044	1,793
所要人員 B	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	4,121	4,088	4,060	4,166	4,073	4,148
総経費 E=A+D	4,997	5,102	4,862	5,354	5,117	5,941

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 介護予防体操地域会場は、平成26年度当初に1会場増設し、参加者も回を重ねる度、増加傾向にあります。推進リーダー養成は、毎年、ほぼ同じ人数の応募者がいます。また、転倒骨折予防ボランティア指導員養成者は、25年度の9人から26年度は18人に増え、介護予防に対するボランティアの参加意欲が高まっている傾向にあります。	【成果】 平成26年度末現在、文の京介護予防体操地域会場は10会場となりました。参加者は引き続き増加傾向にあります。会場の定員を超える参加者が継続的にある場合は二部制により対応しています。文の京介護予防体操は、予約や事前登録なしで参加できる介護予防事業であり、運動を継続する場としても有効です。転倒骨折予防体操ボランティア指導員養成人数は、平成27年度も22人と高い傾向が続いています。	【成果】 平成27年度は、文の京介護予防体操地域会場の参加人数の増加に対応するため、7か所の会場で二部制を実施しました。転倒骨折予防体操ボランティア指導員養成人数は、計画を上回る実績ができています。		
【課題】 今後、身近な所で運動継続する場を増やすために、区有施設や大学施設等を地域会場として展開していきます。そのためには適切な推進リーダーの配置が必要となります。安定的に地域会場を運営していくために、区内高齢者団体等にも働きかけ、元気な高齢者が支える介護予防として推進リーダー登録者の増加に努めます。	【課題】 文の京介護予防体操については、区有施設での開催のため、新たな会場を探すことが困難ですが、他課業務との連携等により地域会場の増加に努めます。また、体操参加者の増加に伴い二部制の会場も増えてきており、地域会場を安定的に運営していくため、引き続き推進リーダーの計画的養成に努めます。転倒骨折予防体操教室では、ボランティア養成人数増加に伴う体制を検討していく必要があります。	【課題】 推進リーダー養成は行っているものの、介護予防体操地域会場の増加に対し、十分なリーダー人数を確保できていないため、引き続きリーダー養成に努める必要があります。また、会場は区有施設のみでは限りがあるため、新たな場所を検討する必要があります。転倒骨折予防体操ボランティア指導員については、活動体制を見直すとともに、今後の養成のあり方についても検討する必要があります。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		B	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「大塚地区に会場が欲しい」（文の京介護予防体操参加者） ・「体が丈夫になり、友達もでき、参加して良かった」（文の京介護予防体操参加者）

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 介護予防に取り組む機会を増やせるよう、文の京介護予防体操地域会場の増加と、推進リーダーの計画的な養成を図ります。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 時間外勤務手当22千円、報償費554千円、旅費2千円、一般需用費6千円、印刷製本費19千円、保険料△8千円、備品購入費10千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 2人×30%=0.6人
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	078	事業名	シニアプラザ
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	文京区及び区内大学（跡見学園女子大学）が協働して、高齢者の健康の増進及び生きがいの向上等に資する事業を実施することによって、高齢者の地域における豊かな生活を支援します。		
手段	高齢者クラブ等の地域団体の協力を得て、各々の特色を生かした活動を取り入れた事業を実施します。また、学生が参画・参加する機会を積極的に設けて、世代間交流を促進させ、本事業を一層促進させます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施事業数	回	0	10	10	100%	15	15	100%	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		1,555	854	799	382	
特定財源		827	1,470	799	799	
一般財源		728	-616	0	-417	
所要人員 B		0.80	1.60	0.80	1.50	
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	
人件費 D=B×C		5,451	10,826	5,555	10,184	
総経費 E=A+D		7,006	11,680	6,354	10,566	

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	事業全体で延べ参加者1,154名（高齢者901名、学生253名）を集め、高齢者の活動の機会を増やし健康づくりにも寄与しました。本事業をきっかけに、以下のような、高齢者と学生の交流が進みました。 ・同大学生が文京区高齢者クラブ連合会事業にボランティアとして参加しました。 ・B-ぐる沿線協議会と同大学生が協働して製作している車内放映用地域紹介映像の撮影に、高齢者クラブ連合会が協力し、高齢者クラブの活動紹介DVDを作成しました。 ・高齢者クラブの呼びかけで、同大学生がクラブの活動（お茶・輪投げ等）に参加しました。	【成果】	学生と高齢者の間に期待どおりの活発な交流が図れ、アンケート調査を実施したものでは84.8%が満足（普通を含む）と97.0%の回答を得ました。参加者からは継続実施を求める声もいただきました。また、大学と連携したプレス活動を行った結果、マスコミにも度々取り上げられ、本区の高齢者の活動ぶりを発信することにつながりました。
【課題】	各イベントについて参加者の感想は良好なものが多くありました。関係者で行った反省会等での意見をH27実施に反映させ、イベントの更なるブラッシュアップを行っていきます。 ・実施初年度だったこともあり、協力いただいた高齢者クラブの負担感が大きくなりました。また、所要人員の見積もりも大きく超えています。運用方法の見直しを行うとともに、区の介入が少なくても、世代間交流を続けられるよう、今後の継続に向けた検討が必要です。	【課題】	一般区民の募集に『学生との交流』では他事業との差別化が図れず、高い参加満足度に比べ集客力が劣ります。また、区・大学双方の関連部署が多岐にわたり、輻輳する情報や進捗の管理、意思の疎通には、区・大学とも要となる人材と部署が必須で、大学側の全面的な協力がなくして事業実施が難しい状況です。
指標達成度		26年度	27年度
			A
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「学生さんが一生懸命で、若い気分になりました。また来年!」「普段何気に歩き通っていた道でしたが、案内していただき知らないことが多く楽しめました」（健康まち歩き参加の一般区民） 「はじめて食べるメニューが多く美味しい。おうちでもつくってみたい」（料理教室イベント参加の一般区民）
②	高齢者クラブを始めとする多くの高齢者が、本事業で展開した様々なイベントに参加しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 重点施策として実施したシニアプラザ事業は終了しますが、継続希望の多かった交流イベントの一部について、一般事業又は福祉センターの指定管理者による自主事業として継続します。 ② 当初予算の増減内訳
27年6月末	改善・見直し	事業完了のため皆減（一般事業への移行）
28年5月末	終了確定	③ 所要人員の考え方 事業完了のため皆減（一般事業への移行） ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	079	事業名	文京区高齢者緊急連絡カード設置事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	65歳以上のひとり暮らし、または80歳以上の高齢者のみの世帯の方が自宅内での緊急事態に適切に対処するため、住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医等を記載したカードを作成し、対象の高齢者宅に設置します。カードの情報は、区と民生・児童委員、話し合い員、高齢者あんしん相談センターが共有し、緊急時に備えます。		
手段	民生・児童委員が区からの委託に基づき申請者宅を訪問し、緊急連絡カードを設置します。ただし、65～69歳に対しては、利用を促進するため郵送で申請書を送付しています。調査は、①4年に一度行う全件調査（今回はひとり暮らし高齢者を対象に27年度に実施）、②新たに65歳のひとり暮らしと80歳以上の高齢者のみ世帯の方、転入者を対象とした補充調査を実施しています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
全件調査時設置率（ひとり暮らし）	%	—	—			35	37	106%	—
補充調査時設置率（ひとり暮らし）	%	19	20	20	100%	—			22
全件調査時設置率（80歳以上のみ世帯）	%	36	—			—			—
補充調査時設置率（80歳以上のみ世帯）	%	—	20	46	230%	21	46	219%	22

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	680	634	508	3,484	3,254	566
特定財源	349	317	316	1,738	1,627	283
一般財源	331	317	192	1,746	1,627	283
所要人員 B	0.75	0.75	0.75	1.50	1.50	0.75
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	5,151	5,111	5,075	10,416	10,184	5,185
総経費 E=A+D	5,831	5,745	5,583	13,900	13,438	5,751

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 25年度は補充調査を行い、286件のカードを設置しました。また新たに80歳以上の高齢者のみの世帯（2304件）の調査を行い、837件のカードを設置しました。対象を広げたことで、より高齢者の安否確認や緊急対応、その後のケアなどに役立てることができました。	【成果】 26年度のひとり暮らし高齢者の補充調査（1,531件）では、307件のカードを設置しました。また、80歳以上の高齢者のみ世帯（476件）からは、217件の申請があり計画より大幅にアップし、高齢者の地域での孤立を防ぎ、安否確認やその後のケアなどに役立てることができました。	【成果】 平成27年度のひとり暮らし高齢者の全件調査（13,913件）では、5,213件のカードを設置しました。「緊急時に親族との連絡が取れてスムーズに引き継ぐことができた」「名前がカードに載っていることで、高齢者との連携が取りやすい」と複数の民生委員からの声もあり、緊急時の対応や安否確認、日常の活動に役立っています。	
【課題】 各家庭の事情により、カードを置く場所が違ってきます。カードがすぐに見つかる方法や置き場所等を検討する必要があります。	【課題】 すぐにカードが見つかる効果的な方法は、区の内部検討だけでなく、訪問調査を実際に行っている民生委員の意見等も取り入れる必要があります。今年度の全件調査に合わせ、民生委員と具体的な検討を進めていく必要があります。	【課題】 民生委員が訪問調査をしています。特に全件調査時の対象者が多く、民生委員の負担が大変重くなっています。4年後の全件調査に向け、郵送調査の対象年齢や訪問調査の時期など、民生委員と具体的な負担軽減策を検討していく必要があります。	
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
	B	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「緊急時に区民対応ができた」「カードを通じて、区民との関わりが持てた」（民生・児童委員）「個人情報の取扱いは厳守してほしい」（区民）
②状況調査は民生・児童委員に委託しています。カードは、区役所及び高齢者あんしん相談センターのほか、民生・児童委員及び話し合い員も保管することで、緊急時に備えています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	高齢者人口の増加を見据え、調査方法等を民生・児童委員等と検討し、より合理的効果的な運用を目指します。 ② 当初予算の増減内訳 補充調査による一般委託費等の減 △2,918千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 補充調査年に該当するため、0.75人（全件調査年は1.5人）
28年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	080	事業名	ハートフルネットワーク事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所 管	福祉部	高齢福祉課	
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活をいつまでも続けられるよう、地域の協力機関と連携し、各々の事業の範囲内で見守り支援を行います。		
手段	民間協力機関、団体協力機関、公共協力機関、高齢者あんしん相談センター及び区がネットワークを構築し、相互に連携しながら高齢者の見守り等を行います。適宜ネットワーク連絡会を開催し、協力機関の情報交換や連携調整を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ハートフルネットワーク協力機関数	件	572	575	608	106%	580	666	115%	590

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,435	77	283	277	313	267
特定財源	1,152	0	0	0	0	0
一般財源	283	77	283	277	313	267
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	2,809	1,440	1,636	1,666	1,671	1,650

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	平成25年度は、組合単位での登録があったため、登録件数は総数で572件となりました。また、文京区4生活圏域の高齢者あんしん相談センターが主催で、それぞれ年2回のネットワーク連絡会（安心ネット連絡会）を行いました。	【成果】	平成26年度は、金融機関、配食サービス等の登録があり、登録件数は総数で608件となりました。また、引き続き区内4生活圏域の高齢者あんしん相談センターが年2回ずつ、ハートフルネットワーク関係機関のネットワーク連絡会（安心ネット連絡会）を主催し、熱中症予防や認知症等の、地域で抱えている高齢者に関する課題の共有や取り組みについて話し合いを実施しました。さらに、26年度は2つの高齢者あんしん相談センターが共催で、本郷地区の協力機関を中心とした地域交流会を開催し、相互連携の輪を強化する機会となりました。
【課題】	登録件数は順調に上昇し、ネットワークの幅は広がっていますが、高齢者のより安心した生活が可能になるよう、相互連携の輪をより強化するとともに日常生活状況に則した支援になるよう工夫することが必要になってきました。	【課題】	引き続き、本事業に賛同し登録いただける協力機関の拡大に努めます。また、個々の協力機関の見守りの意識や取組が継続し、地域で根付いていくために、民間協力機関とも有機的な連携を強化していく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	地域の高齢者の安否に係る情報共有のあり方について検討したいという要望があります。
②	地域の団体や組合、商店街などがネットワークに参加しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	安心ネット連絡会などを通して、協力機関相互の情報交換や連絡調整、啓発活動を行います。
		② 当初予算の増減内訳 印刷単価の見直しによる減 △10千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 1人×0.2=0.2人
		④ 現状維持の理由 ネットワーク協力機関の幅を広げ、高齢になっても安心した生活を続けられるよう、相互の情報共有のあり方を検討しつつ、連携の強化を図っていきます。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	081	事業名	みまもり訪問事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	一人暮らし等の高齢者を見守り、高齢者が地域から孤立することを防止するとともに、高齢者の心身、生活状況等の異変を早期に発見し、必要な支援につなげることを目的とします。		
手段	社会福祉協議会に助成して、登録している地域のボランティア『みまもりサポーター』が月に2回程度、高齢者の自宅へ訪問し声掛けする事業を実施します。みまもりサポーターは異変等を感じた場合、社会福祉協議会へ報告し、必要に応じて関係機関へ連絡し支援につなげます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用者	人	78	80	86	108%	90	87	97%	100
サポーター	人	45	50	51	102%	55	60	109%	60
連絡会	回	34	32	32	100%	32	24	75%	32

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	400	1,000	569	1,000	183	676
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	400	1,000	569	1,000	183	676
所要人員 B	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	343	341	338	694	679	691
総経費 E=A+D	743	1,341	907	1,694	862	1,367

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	サポーターが定期的に訪問していることで、ちょっとした変化に気づくことができ、早期に必要な支援へつなぐことができています。また、支援の際には、サポーターからの情報により、本人の不安や要望に寄り添った形の支援につながっています。	【成果】	みまもり訪問により個々の利用者の状況を把握し、必要な支援やサービスにつなげることができました。毎月実施している連絡会において、サポーター同士の情報交換を行い課題等を検討し、技術の向上につなげることができました。また、利用者との関係の中で、それぞれの状況に応じたみまもり支援のスタイルが築かれ、実践されてきています。
【課題】	この事業は、本人が自ら事業の存在を知り利用を決めるというよりは、親族やサポートをしている人からの勧めで事業を利用するケースが多いです。したがって、この事業を本当に必要としている人に利用機会が与えられるよう、広報や周知の仕方を工夫していくことが課題です。	【課題】	利用者の状況が変化しており、介護保険サービスなどしかるべき支援へのつながりが必要な場合に、スムーズな連携・協働ができる体制をこれまで以上に強化することが大切です。
指標達成度		26年度	27年度
			A
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	周囲の方々から見て、「みまもりが必要と思われる方で、いまだこのような事業やサービスにつながない方（ケース）が多いのではないか」と感じられています。
②	地域のボランティアである「みまもりサポーター」が60名活動しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	①対象者へのみまもり訪問事業の周知 ②関係機関との連携強化
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 社会福祉協議会補助の減 △324千円 (主な増減理由 サポーター連絡会開催数の減)
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 社会福祉協議会への補助金交付業務を行うとともに、事業内容の検討等にも関わっています。区職員1人×0.1
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	082	事業名	地域福祉コーディネーターの配置による小地域福祉活動の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（地域福祉保健の推進計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	住み慣れた身近な地域で高齢者や障害者、子育て世代をはじめ、住民みんなが助け合い安心して暮らせるためには地域住民が主体となって地域の課題に取り組み、自ら解決していく共助の活動が不可欠となっています。この事業は一定の地域の範囲を設定し、地域特性や実情に応じた地域課題や制度の狭間にある問題の解決に向けたしくみづくりを住民と協働で行うことを目的とします。		
手段	社会福祉協議会に助成して、社協の地域福祉活動計画に基づき、モデル地区において社会福祉士等の地域コーディネーターを配置し、小地域福祉活動事業を実施するものです。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
小地域福祉活動実施地区	地区	1	2	2	100%	3	4	133%	4

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	7,244	14,830	12,823	25,224	17,556	24,996
特定財源	3,596	7,415	8,849	12,612	8,777	4,000
一般財源	3,648	7,415	3,974	12,612	8,779	20,996
所要人員 B	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	343	341	338	694	679	691
総経費 E=A+D	7,587	15,171	13,161	25,918	18,235	25,687

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 ①地域で課題を抱える高齢者を地域住民や関係機関等が連携して支援したことにより、これまで個々の生活課題とされてきたものを、地域の課題として捉えるようになり、地域の福祉勉強会へと発展しました。②自治会において住民懇談会を毎月開催することにより、これまで関わりの希薄であった住民の課題を共有できるようになり、日常的な見守り活動に発展しました。③地域が活性化され、町会連合会が主催で地域の空き家を活用したコミュニティサロンの立ち上げにもつながりました。	【成果】 町会主催の居場所づくり、福祉施設を利用した居場所づくり、精神障害をテーマにした居場所づくり、子どもを対象にした居場所づくりなど、地域の課題に合わせた取組を区民との協働で進めることができました。立ち上げ支援から関わり、地域の活動拠点となった「こまじいのうち」などの活動を通じて、小地域福祉活動に対して理解と認知が進み、今後の活動への期待が強まっています。	【成果】 平成27年度に計画を前倒して全圏域に地域福祉コーディネーターを配置し、全域的に小地域福祉活動が展開されています。新規配置の圏域においても、民生委員や町会など地域の方々への周知が進んでおり、新たな居場所づくりや地域活動の芽生えも見えています。	
【課題】 ①制度の狭間にある課題や地域の取組については、すぐに成果がでない場合もあり、長期的な関わりが必要です。②取り組んでいる課題については課題が複雑なものがあり、支援する労力や時間がかかるものが多く、地域福祉コーディネーターだけではなく、社協組織全体で取り組んでいく必要があります。③課題への取組の要望がある一方で、社協は個人情報把握できず、支援しにくいという課題があります。	【課題】 区内全地区（圏域）への地域福祉コーディネーターの配置が望まれています。個別支援・地域支援とも複雑なケースや時間のかかるケースが多く、取組に困難性を持つものもあります。区民との協働や関係機関との連携の強化が課題です。	【課題】 地域福祉コーディネーターによる小地域福祉活動に広く期待が寄せられています。関係機関との役割分担を明確にし、優先順位を確認しつつ、地域の持つ力をよりよく発揮できるよう連携と共助の仕組みづくりを進めることが大切です。	
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①区内全圏域に地域福祉コーディネーターが配置されたことにより、地域の中での関心がより高まり、コーディネーターへの相談依頼やケース会議等への参加依頼などが多く寄せられました。	
②地域の居場所づくりなどに、地域福祉コーディネーターとともに取り組み、活動を始める団体が増えました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	平成27年度に計画を前倒して全圏域に地域福祉コーディネーターを配置しました。今後は生活支援コーディネーターとリンクして活動を進めていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 社会福祉協議会補助の減 △228千円 （主な増減理由 活動事務費の減）
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 社会福祉協議会への補助金交付業務を行うとともに、事業内容の検討等にも関わっています。区職員1人×0.1
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	083	事業名	院内介助サービス
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保険計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	医療機関受診時に付添いが必要な一定の要件を満たす高齢者に対し、受診時の待ち時間における付添い等のサービスを提供することにより、一人では通院困難な高齢者の通院の機会を確保します。		
手段	介護保険で要支援2以上の認定を受けている65歳以上同居等高齢者が、介護保険の通院介助を利用して医療機関を受診する際、院内での付添い等のサービスを提供します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用登録者	人	234	269	269	100%	289	276	96%	311
事業者への啓発、連携の強化	か所	45	45	52	116%	45	58	129%	45

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	4,645	5,982	4,868	5,790	6,010	6,546
特定財源	1,807	1,888	1,890	1,452	1,515	873
一般財源	2,838	4,094	2,978	4,338	4,495	5,673
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	3,434	3,407	3,383	3,472	3,395	3,457
総経費 E=A+D	8,079	9,389	8,251	9,262	9,405	10,003

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 介護保険での通院介助に引き続き、医療機関の院内における付添いや誘導等の介助を、延べ985人に対し1,955時間の院内介助を提供しました。前年度比で人数が109%、利用時間が100%と増加しています。	【成果】 介護保険での通院介助に引き続き、医療機関の院内における付添いや誘導等の介助を、延べ1,007人に対し2,046時間の院内介助を提供しました。前年度比で人数が102%、利用時間が105%と増加しています。また、登録事業者数についても前年度比116%と増加しており、制度の周知が進んでいるものと考えます。	【成果】 医療機関の院内における付添いや誘導等の介助を、延べ1,183人に対し2,518.5時間提供しました。前年度比で人数が117%、利用時間が123%と増加しています。登録事業者数については前年度比で103%と増加しており、一人当たりの利用回数、時間数が増加しています。また、ケアマネジャーからの利用についての相談も増え、制度として定着しつつあります。		
【課題】 介護給付の対象となる院内での身体介護と、院内介助サービスの対象となる付添いとの違いについて、理解が不十分なケアマネジャーが一部に見られるので周知を行っていきます。	【課題】 介護保険要介護認定の更新時には、院内介助サービスの更新も行う必要があるが、一部更新がされないケースがあったので制度の運用方法について周知に努めます。	【課題】 ケアマネジャーやサービス提供事業者への制度周知により、院内介助サービスの理解が進んでいます。また、更新漏れについても減少しており、安定的な運用を行っています。利用者が増加していることから、更に継続的な制度周知が必要と考えています。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		B	A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「家族が仕事の都合で通院に付き添えないので利用しています」（利用者家族） 「家族は同行できるが疾病のため介助ができないので利用したい」（ケアマネジャー）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	引き続き制度周知に努めます。
		② 当初予算の増減内訳
		平成27年度の扶助費の実績が1,140千円増加したため増額となっています。
		③ 所要人員の考え方
		1人×0.5=0.5人
		④ 現状維持の理由
28年5月末	現状維持	必要な通院の機会を確保していくことは、利用者の状態の維持・改善を図るうえで有効です。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	084	事業名	介護人材確保・定着等支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	介護サービス事業者と関係機関のネットワークづくりを進め、連携して人材確保、養成、定着の促進に向けた施策を検討し、実施します。		
手段	区、区内介護サービス事業所、区内福祉士養成校による意見交換会を開催し、地域特性や課題等を踏まえて、検討します。また、住宅費補助による環境整備や、啓発冊子の作成及び事業所見学ツアーの実施による介護人材の育成及び啓発を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
介護事業所周知パンフレットの作成	部		1,500	1,000	67%	—			—
研修会等の実施	回		—			12	0	0%	12

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		3	2	3	3	3,674
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		3	2	3	3	3,674
所要人員 B		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		3,407	3,383	3,472	3,395	3,457
総経費 E=A+D		3,410	3,385	3,475	3,398	7,131

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】		【成果】	11月11日の「介護の日」にちなみ、区民等に介護をより身近に感じていただく契機として、11月から12月にかけて介護事業所等で実施するイベントや施設見学会等について、区で取りまとめたパンフレットを作成し、高齢者あんしん相談センター等に配布しました。	【成果】	中学生等向け介護啓発冊子の作成及び事業所見学ツアーについては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における具体的施策として、国の補助金を活用し、平成27年度に試行として実施しました。
【課題】		【課題】	介護の啓発事業に加えて、今後、人材確保・定着等の事業に関して、区内介護サービス事業者及び介護福祉士養成校と協力し、区の実情に合った実効ある支援内容を検討する必要があります。	【課題】	中学生等向け介護啓発冊子の作成及び事業所見学ツアーについては、平成27年度の成果を検証し、平成28年度から本格実施します。また、住宅費補助を28年度から実施し、介護現場での人材確保の実態を引き続き注視していきます。
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
			C	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
① 人材確保、育成、定着への取組として、現に介護現場で働く者に対する「当面」と、学生等の次世代を担う者に対する「将来」とに分けて推進していくことが重要である。（介護人材の確保・育成等に関する意見交換会）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	平成27年度の試行実施について事業評価を行い、本格実施します。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 新規事業の実施による増（3,674千円） （1）住宅費補助…3,240千円、（2）中学生等向け介護啓発冊子の作成…300千円、（3）事業所見学ツアー…134千円
		③ 所要人員の考え方 1人×0.5=0.5人
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	085	事業名	高齢者の権利擁護の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	福祉政策課・高齢福祉課	
目的	虐待を受けた高齢者を保護し、必要な措置を実施するとともに、高齢者の権利擁護のための広報・啓発活動を進め、虐待防止や早期発見を図ります。また、身寄りがない認知症高齢者に対する成年後見制度の区長申立てを活用し、高齢者の権利擁護を推進します。		
手段	虐待を受けた高齢者の養護措置、虐待防止の啓発、成年後見制度の区長申立ての活用等により、高齢者の権利擁護を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
成年後見区長申立て	件	10	—	2	—	—	7	—	—
パンフレット等の配付部数	部	—	3,000	3,000	100%	3,000	1,000	33%	3,000

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,386	2,486	1,776	5,085	606	5,125
特定財源	1,234	752	2,084	4,257	2,072	4,058
一般財源	152	1,734	-308	828	-1,466	1,067
所要人員 B	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	5,494	5,451	5,413	5,555	5,431	5,530
総経費 E=A+D	6,880	7,937	7,189	10,640	6,037	10,655

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	内容を刷新した「みんなで防ごう！高齢者虐待」と題した虐待予防啓発パンフレットを作製し、関係機関への配布とともに権利擁護の啓発に努めました。平成25年度の区長による成年後見申立件数は10件でした。そのうち半数は文京区社会福祉協議会による法人後見となり、近年法人後見の実績が増えています。	【成果】	前年度作成した虐待予防啓発パンフレットの内容及び問合せ先を見直し、関係機関に配布、窓口への設置等により、関係機関や区民等に向けた権利擁護の啓発を図りました。平成26年度の高齢者に係る区長による成年後見申立て件数は2件でした。
【課題】	高齢者虐待の早期発見・早期対応は進んでいますが、いわゆる困難事例の増加傾向がみられます。文京区社会福祉協議会による法人後見は実績を増やしていますが、今後、利用者のニーズに応じた基盤整備を進めていく必要があります。また、権利擁護の重要性や成年後見制度等の周知・啓発活動をよりきめ細かく進めていく必要があります。	【課題】	権利擁護の啓発活動の成果もあり、関係機関等による高齢者虐待の早期発見・早期対応は進んでいます。今後も、解決が困難な事例への対応のためにも、関係機関との連携が不可欠です。また、成年後見制度の利用を必要とする人が経済的な理由で申立てをあきらめることの無いように、報酬助成制度の対象を拡大することについて今後検討します。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A
			C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①認知症等により、判断力が低下し日常生活に支障を来すケースが発生し、家族だけでなく地域の区民からも心配の声が寄せられることがあります。また、報酬助成制度の対象拡大について問合せが何件か来ています。平成27年度は、対象拡大の部分で1件申請がありました。	
②虐待のおそれに関するケースについて、区民や民生委員などから情報提供をいただくことがあります。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	これまでのパンフレットのほか、新たにチラシやポスターを作成し、関係機関や区民等の窓口がある所管に配布し、虐待防止に向けた啓発に取り組んでいます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 ①一時保護委託料・移送委託料、受診料の増 464千円 ②鑑定料の減 △100千円 ③後見人報酬・事務費の減 △324千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 事務1人×0.8 ④ 現状維持の理由 引き続き、区民に身近な窓口のほか、高齢者に係る事業者や機関にパンフレット等を配布する等、高齢者の権利擁護に必要な取組を行っています。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	086	事業名	権利擁護センター事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画、障害者計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	高齢者、障害者等の権利を擁護し、誰もが安心して地域社会での生活が続けられるように、各種の支援を行い、地域福祉の向上に努めます。		
手段	社会福祉協議会に助成して、あんしんサポート文京において、福祉サービス利用援助事業及び財産保全管理サービスの実施、福祉サービスに関する苦情等の受付、成年後見制度の相談受付・利用支援、法人後見、申立経費の助成、法律相談、成年後見相談の実施などを行っています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
法人後見受任	件	11	—	11	—	—	13	—	—
申立助成	件	1	—	1	—	—	0	—	—
成年後見制度推進機関運営委員会	回	2	3	2	67%	3	1	33%	3
成年後見学習会/講座	回	8	8	8	100%	8	8	100%	8
専門相談	回	23	—	29	—	—	29	—	—
社会貢献型後見人候補者の養成	人	9	11	10	91%	13	10	77%	15
福祉サービス利用援助事業	件	30	—	43	—	—	40	—	—
財産保全管理サービス	件	29	—	29	—	—	26	—	—

3 コスト							
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度	
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業費 A	2,161	3,314	2,531	3,657	2,568	3,125	3,125
特定財源	1,081	1,657	1,381	1,701	1,374	1,526	1,526
一般財源	1,080	1,657	1,150	1,956	1,194	1,599	1,599
所要人員 B	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913	6,913
人件費 D=B×C	343	341	338	347	339	346	346
総経費 E=A+D	2,504	3,655	2,869	4,004	2,907	3,471	3,471

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度の相談・問い合わせ件数は、1902件と、前年度比788件の増となり、区民の権利擁護センターへの期待が高いことが伺えます。 ・福祉サービス利用援助事業の実務に携わる生活支援員の登録者数が21人となり、担い手が増え、利用者増に対応できる体制となっています。 ・パンフレットを福祉サービス事業者、金融機関、医療機関、行政機関に配布し、サービスを必要とする区民が身近な場所で情報を得られるように配慮しました。 	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度に引き続き、パンフレットを福祉サービス利用者、金融機関、医療機関、行政機関、約300か所に配布し、区民が情報を得られるよう配慮しました。 ・26年度の相談・問い合わせ件数は、2578件と、前年度比676件の増となり、区民に権利擁護センターの周知が進んでいることが伺えます。 ・福祉サービス利用援助事業の利用件数が13件増となっており、区民、特に福祉関係者に事業の周知が浸透していると思われるます。
【課題】	福祉サービス利用援助事業/財産保全管理サービスの利用者数が微増に留まっています。文京区内の高齢者・障害者数から推測すると、サービスを必要としながらも、利用に結びついていない方も多いため、周知のあり方を工夫し、継続的な周知活動を行います。	【課題】	福祉サービス利用援助事業の利用者増に伴い、対応困難ケースが増えています。 ・26年度は、法人後見の新規受任がありませんでした。区長申立者や福祉サービス利用援助事業利用者で、適切な後見人等が得られない人に、法人後見の利用を勧めるべく努力を行います。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①少数ですが、市民後見人の実施について問合せがあります。	
②福祉サービス利用援助事業及び財産保全管理サービスに携わっている生活支援員は、現在21人が活動中であり、そのうち、法人後見ケースについても5人の方が活動中です。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	各事業の啓発周知を行い、サービスを必要としている人の利用に結び付くよう努めます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 社会福祉協議会補助の減 △532千円 ①パソコン保守料の減 △455千円 ②会場費の見込み減等 △77千円
		③ 所要人員の考え方 予算、決算事務、補助金の支出・精算等 1人×0.05人
28年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	087	事業名	地域包括支援センター（高齢者あんしん相談センター）の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、総合相談や包括的・継続的ケアマネジメント支援等を実施し、医療や介護の専門職、地域の様々な社会資源を統合し、地域包括ケアシステムの構築を進める高齢者あんしん相談センターの充実を図ります。		
手段	分室を含め、8つのセンター全体で、必要な相談支援が円滑に行えるよう、職員体制を整備し、研修等によるスキルアップに努めます。実態把握等により、地域のニーズと課題を洗い出し、専門職の連携と地域住民との協働による取り組みで住みよい地域づくりを進めます。あわせて、高齢者あんしん相談センターの周知活動を継続して実施します。		

2 取組状況	
25年度	大塚、本富士、駒込地区にそれぞれ分室を設置し、運営を開始しました。相談実人数は、平成24年度の9,410人から10,254人と約9%増加しました。高齢者虐待予防のための啓発講座を事業所連絡会の通所部会及び地域のデイサービス事業所17か所に実施しました。ケアマネジメント支援では、都立松沢病院長の講座を企画し85人のケアマネジャーの参加を得ました。また、各センター独自でケアマネジャーとの事例検討や交流を実施しています。二次予防のアセスメントは、平成24年度の492件から522件とわずかに増加しましたが、介護予防支援は、平成24年度の758件から840件と引き続き増加しています。安心ネット連絡会の開催、老い支度等の講座開催、熱中症予防、認知症家族交流会や介護者教室の開催など地域における活動も積極的に実施しました。
26年度	礪川地域活動センターに富坂分室を移設しました。センター全体の相談実人数は、10,814人で前年度より約5.5%増加しました。来所相談が25年度の5,976件から6,817件に伸びており、分室設置の効果と考えています。ケアマネジャーとの勉強会等が定着し、ケアマネジメント力の向上に繋がっています。二次予防事業のアセスメントは、新規対象者が減少したこともあり522件から383件に減少しました。一方介護予防支援は、平成25年度の840件から936件と更に増加しています。各圏域に認知症コーディネーターを配置し認知症支援に取り組みました。また小地域ケア会議の実施、あんしんネット連絡会、熱中症対策、小中学校での福祉教室、サロン事業等における老い支度講座など、地域における活動も多彩に展開しています。
27年度	分室との一体的な運営や、センターのレベルアップ等、より効率的な運営を目指し、平成27年度に各圏域にセンター長を1人配置しました。センター全体の相談実人数は11,080人で、前年比で2.5%増加しました。総相談件数は平成26年度の29,540件から33,011件へ11.8%、増加しています。これは、分室設置の周知が進み、地域に密着した身近な相談窓口として定着しつつあると考えられます。介護予防支援は936件から1,001件へ6.9%、増加し、引き続き増加傾向が続いています。地域ケア会議は、全圏域で延べ18回開催し、介護、医療関係者、地域関係者をはじめ多数の方に参加していただきました。認知症コーディネーターを引き続き配置し認知症施策の推進に取り組みました。地域活動においては、社会福祉協議会との連携を図り、積極的に展開しています。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	213,695	48,035	38,756	46,058	38,423	49,242
特定財源	171,491	0	0	0	0	0
一般財源	42,204	48,035	38,756	46,058	38,423	49,242
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	10,416	10,184	10,370
総経費 E=A+D	223,997	58,256	48,905	56,474	48,607	59,612

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	分室の整備を完了し、各圏域に2か所、全8か所の相談窓口の設置を実現しました。相談者の実人数が1万人を超えました。	【成果】	分室の周知に努めた結果、来所相談の割合が伸びています。また、礪川地域活動センター（区施設）への分室移設は、初の試みであり、地域活動センターと連携した活動も予定されていることから、地域包括ケア確立の大きな力になると考えています。
【課題】	分室設置に職員の増員が追い付いていないため、センターによっては多少手薄な状況も生じています。業務の幅が大きく広がっており、その分実態把握数が伸び悩む傾向にあります。	【課題】	区の条例で、各圏域に1名のセンター長配置と必要な職員の配置について定められました。また、地域包括ケア推進委員会にセンターの評価部会を設置します。安定的な職員数を確保するとともに、経験が浅い職員に対する研修等で相談対応の質を維持、向上することにより、委員会の評価に応える運営が求められています。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	老いじたく講座や介護保険制度の講座など、適宜区民向け講座なども開催していますが、多くの皆さんにご参加をいただき好評を得ています。
②	高齢者あんしん相談センターの公平・公正な運営を確保するために、地域包括ケア推進委員会に必要な報告等を実施しています。委員会には、5人の公募区民を始め、多くの区民に参加いただいています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	① 介護予防・日常生活支援総合事業へスムーズに移行できるよう、準備を進めます。 ② 当初予算の増減内訳
27年6月末	改善・見直し	委託費における、センター長加算、地域連携加算の新設による増
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 職員3人×0.5=1.5人
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	088	事業名	医療と介護の連携強化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	地域の医療関係者と介護サービス事業者との連携を強化し、切れ目のない医療・介護サービスを提供するためのネットワーク構築を目指します。また、日常的な相談業務等を通じ、医療や介護についての周知を広め、必要な時に適切なサービスが受けられるよう環境の整備に努めます。		
手段	①病院から退院する高齢者の在宅における介護環境の調整、②在宅療養資源の把握に努め、ケアマネジャー等に対する、医療的支援に必要な情報の分かりやすい提供、③区内高齢者及びその家族の療養・介護生活の向上を図るため、病院の医療連携室、介護保険事業者等との必要に応じた情報交換等について高齢者あんしん相談センターに委託して実施します。また、文京区地域医療連携推進協議会において福祉ニーズを提案し医療連携の施策につなげていきます。		

2 取組状況	
25年度	医療連携推進員配置事業の最終年に当たり、平成25年11月に「介護と医療は同じチームです」と題し、2日間に分けてケアマネジャーと医療関係者の交流会を実施しました。その際、55事業所から74人のケアマネジャー、26医療機関から36人の医師、看護師、医療相談員等が参加を得ました。また、アンケート結果から「連携に役立った」等の意見を数多くいただきました。また、平成26年2月、シビックセンター小ホールで「医療・介護 上手な付き合い方」と題し区民向けの講演会及びパネルディスカッションを開催しました。アンケート結果では、医療や介護保険について非常にわかりやすかったとの感想をいただきました。
26年度	平成26年度は、555人（ご本人、ご家族、医療関係者、ケアマネジャー等）から延1,195件の相談に対応しました。各高齢者あんしん相談センターは、地域におけるケアマネジャー交流会や地域ケア会議等を、医療連携も課題に取り上げ実施してきました。本富士と駒込が共催した第1回本郷地域交流会は、「多職種の連携・顔の見える関係作り」をテーマに実施し、文京区歯科医師会の講演と交流会に129人が参加しました。また、地域医療連携推進協議会の在宅医療検討部会の下に設置された医師、コメディカル、生活支援の3つのグループワークのうち、生活支援のグループに介護事業者とともに高齢者あんしん相談センター長が参加し、在宅医療の課題と方向性について検討しました。
27年度	平成27年度は、940人から延べ2,124件の医療連携相談に対応しました。各高齢者あんしん相談センターで医療連携担当者（看護師）を決め、各圏域の課題が、より明確になるよう医療相談等の集計方法を検討し、集計を実施しています。11月には交流会を実施し、有床病院の医療連携室、訪問看護事業所、薬局、ケアマネジャー74人が参加しました。交流会では、柏市の在宅医療の推進に関わる東京大学研究員の講演、ケアマネジャー、薬剤師の事例を聞くことができました。また、地域包括ケア推進委員会の部会として設置された医療介護連携専門部会（兼、地域医療連携推進協議会在宅医療検討部会）にセンター長が参加し、検討を進めました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	14,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
特定財源	10,000	0	0	0	0	0
一般財源	4,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
所要人員 B	0.50	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	3,434	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	17,834	3,763	3,753	3,789	3,758	3,783

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	平成24年度の医療関係者との交流会やケアマネジャーに対する講演会、平成25年度に実施したケアマネジャーと医療関係者との交流会等により、連携は強化できたと考えています。	【成果】	センターとして医療連携相談に適切に対応するとともに、さまざまな機会を通じて関係機関の連携強化に取り組んだことにより、ネットワークの強化など在宅療養環境の整備に寄与することができました。
【課題】	ケアマネジャー、医療関係者双方から交流会や講演会等の継続的な開催を望む声があります。医療と介護の連携について、今後高齢者あんしん相談センターの全職員で対応するため、職員のスキルアップが欠かせません。新たに設置された地区医師会の在宅療養相談窓口との連携等、引き続き文京区地域医療連携推進協議会において福祉分野におけるニーズを提案することが必要です。	【課題】	介護保険法の改正により、医療連携業務は地域支援事業に位置づけられ、区として総合的な対応が求められています。これについては、地域医療連携推進協議会における在宅医療検討部会との連携を図るため、地域包括ケア推進委員会に専門部会を設置し、委員を兼務することで、保健医療計画と高齢者・介護保険事業計画との整合性を図りながら事業展開していく必要があります。
達成度			
	26年度	27年度	28年度
	A	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	高齢者あんしん相談センターが対応した在宅復帰に当たっての相談等は、退院する本人または家族から最も多くなっています。
②	地域包括ケア推進委員会のもとに在宅医療専門部会を設置し、医療・介護連携の推進のために検討を進めています。地域包括ケア推進委員会には、5人の公募区民を始めとして多くの区民に参加していただいています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	医師会の設置する相談窓口と連携し、区民、医療関係者、介護関係者からの相談に積極的に対応します。医療介護連携専門部会での検討を進めるとともに、地域ケア会議や講演・交流会等を実施し、顔の見える関係づくりに努めます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 増減なし
28年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 1人×0.2=0.2人 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	089	事業名	地域医療連携推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	区民に切れ目ない医療を確保するため、区内の医療機関の役割分担を明確にし、かかりつけ医・歯科医・薬局の定着、高齢者の病院からの円滑な退院や在宅医療の推進等、地域医療の連携を強化します。		
手段	地域医療連携推進協議会及び協議会の下に設置する検討部会を開催し、地域医療の供給において課題となっている医療機関同士の連携について検討を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地域医療連携推進協議会開催	回	1	2	1	50%	2	1	50%	2
小児初期救急医療検討部会開催	回	1	2	1	50%	2	1	50%	2
高齢者・障害者口腔保健医療検討部会開催	回	1	2	1	50%	2	1	50%	2
在宅医療検討部会開催	回	2	4	7	175%	4	2	50%	4

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,848	5,858	2,732	6,342	4,242	5,905
特定財源	0	712	711	1,000	1,000	1,000
一般財源	1,848	5,146	2,021	5,342	3,242	4,905
所要人員 B	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	2,747	2,726	2,706	2,778	2,716	2,765
総経費 E=A+D	4,595	8,584	5,438	9,120	6,958	8,670

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 地区医師会及び歯科医師会、薬剤師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会・検討部会を開催し、地域医療連携について検討しました。また、在宅療養について、専門的な観点から具体的な課題の抽出と解決の方向について協議するため、在宅療養検討部会に研究会（医師グループ、看護地等グループ、生活支援グループ）を設置し、各2回開催して一定の方向性を取りまとめ、在宅医療検討部会で検討しました。	【成果】 地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を開催し、地域医療連携について検討しました。なお、在宅医療検討部会と地域包括ケア推進委員会の専門部会の委員を同一とし、医療と介護の連携を進めています。また、在宅療養後方支援病院として、新たに公益社団法人東京都教職員互助会三楽病院と協定を結び、合計4病院としました。	【成果】 地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を開催し、地域医療連携について検討しました。なお、在宅医療検討部会と地域包括ケア推進委員会の専門部会の委員を同一とし、医療と介護の連携を進めています。また、在宅療養後方支援病院として、新たに公益社団法人東京都教職員互助会三楽病院と協定を結び、合計4病院としました。		
【課題】 疾病を抱えても住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域の医療関係者と在宅医療連携の具体的な方策を協議して連携を進めるため、より専門的な観点から検討を行う研究会（ワーキンググループ）を設置する必要があります。	【課題】 平成26年度に開催した研究会で整理できた課題や解決の方向性を基に、医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、病院から円滑に退院し、安心して住み続けられるよう取り組みを進めています。また、医療と介護の連携を推進するために、7月の改選に伴い在宅療養検討部会を医師・看護師等・生活支援等の職種構成比を改めるとともに、地域包括ケア推進委員会に設置される医療介護連携専門部会と兼ねる形で実施していきます。また、文京かかりつけマップを全面改訂し、最新情報を掲載します。	【課題】 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、在宅医療を介護と一体的に提供するために国から示されている事業に対し、介護と連携して取り組んでいきます。また、区民に対して医療制度や看取り等についての講演会を継続して開催する必要があります。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		C	B	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 在宅医療を介護と一体的に提供するために国から示されている事業に対し、介護と連携して取り組んでいきます。また、区民に対して医療制度や看取り等についての講演会を開催します。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 在宅医療検討部会委員改選による報償費及び食糧費の増 50千円 在宅医療講演会周知のための印刷費の増 798千円 かかりつけマップ作成に伴う一般委託費の減 △1,274千円 その他の増減 △11千円
28年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 0.2×2人=0.4人
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	090	事業名	認知症施策の総合的な推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	地域で医療、介護サービス、見守り等の日常生活の支援サービスが包括的に提供される体制を整え、認知症の方や家族が、住み慣れた地域で安心した暮らしを続けることができる環境を整備します。		
手段	認知症予防のための各種事業、認知症高齢者等の初期対応の充実等及び関係機関との連携等を進めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
講演会・研修会開催回数	回	—	8	6	75%	8	9	113%	8
認知症相談会開催回数	回	—	12	20	167%	12	26	217%	12
認知症サポーター養成講座回数	回	52	50	53	106%	50	80	160%	50
認知症家族交流会回数	回	13	12	12	100%	12	8	67%	12

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		22,215	16,347	23,235	21,654	18,095
特定財源		13,500	7,781	12,671	14,032	12,607
一般財源		8,715	8,566	10,564	7,622	5,488
所要人員 B		1.70	1.70	1.60	1.60	1.60
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		11,584	11,502	11,110	10,862	11,061
総経費 E=A+D		33,799	27,849	34,345	32,516	29,156

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】	<p>新たに設置した認知症コーディネーターが155件の相談支援と39件の訪問支援を、嘱託医が29件の「もの忘れ医療相談」対応と7件の訪問支援を行いました。また、跡見学園女子大学と協働開催した認知症講演会・シンポジウムや認知症に関する介護予防講演会など6回の講演会を開催し、計479人の参加がありました。なお、計画8回に対する実績6回の理由は、事業立上げに際し一層効果的な周知を図るため、一部講演会を統合し、規模や内容を充実した認知症講演会・シンポジウムとしたためです。さらに、3種類のパンフレット等による普及啓発、全ての日常生活圏域での認知症カフェの実施、計1,186人の認知症サポーターの養成のほか、認知症予防教室では計368人の参加がありました。</p>
【課題】		【課題】	<p>課題であった認知症ケアパスの作成及び認知症による行方不明者対策については、何れも27年度重点施策として、認知症ケアパスの作成は本事業において、行方不明者対策は本事業とは別に新たな事業として実施します。また、認知症サポーターについては、更なる活用余地があると認識しており、普及啓発の徹底や役割の再検討により、一層の活用を図っていきます。さらに、若年性認知症対策や認知症初期集中支援チームの設置について、先進事例の研究や既存事業の検証等を通じた検討を行います。</p>
指標達成度		26年度	27年度
			B
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①認知症の方とのコミュニケーション法を学びたい。（認知症サポーター実践講座）	
②認知症ケアパスの作成に当たっては、区民公募委員を含む地域包括ケア推進委員会に報告し、意見を伺いました。なお、同委員会に認知症ケアパス検討専門部会を設置し、介護経験のある区民の方に委員として参加いただきました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	認知症初期集中支援チームの設置に向けた検討を進めます。
		② 当初予算の増減内訳 認知症ケアパス実態調査委託費の減 △4,119千円 認知症ケアパスパンフレット印刷費の減 △347千円 等
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 1人×0.2+1人×0.5+1人×0.3+1人×0.6
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由